



## contents



## 特集：公益財団法人ヤマト福祉財団 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」助成報告

### ご報告：復興に向けて歩む東北から

ヤマト運輸株式会社

東北支社 岩手主管支店 宮城主管支店 福島主管支店

### サービスクローズアップ

- 大切な商品を優しく包む「クイックフィットエコノシリーズ」が個人のお客さまも購入可能に
- 株主優待に関わる業務をワンストップでサポートし、お客さまの業務効率化に貢献

## 特集 公益財団法人ヤマト福祉財団

### 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」助成報告

## 東北復興再生のため総額142億円を寄付

「見える支援、早い支援、効果の高い支援」を目指し、31件の水産業・農業・商工業・生活支援事業に助成

東日本大震災で、東北地方は甚大な被害を受けました。公益財団法人ヤマト福祉財団では、被災地への早期復興支援のため、「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」を2011年7月1日から1年間の期間限定でスタートし、寄付金の使途の妥当性や客観性を確保するため、有識者で構成した第三者委員会である「復興支援選考委員会」を発足させ、「(使い道が)見える支援」「(スピードが)早い支援」「(復興再生の)効果の高い支援」の3つの方針に基づき、助成先を選考しました。たくさんのご理解ご協力をいただき、募金総額は142億8,443万751円に上り、第一次から第五次までの選考委員会で選ばれた計31件の事業に助成しました。

東北の復興再生に向けて、皆さまからご支援いただいた総額142億円以上にのぼる「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」がどのように使用されたか、助成先のその後についてご報告いたします。



### 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」助成事業 産業・県別 助成額

産業別			県別		
産業	件数	助成額	県名	件数	助成額
水産業	16件	73億2,248万102円	岩手県	11件	54億6,512万7,367円
農業	5件	24億9,701万8,000円	宮城県	8件	37億5,737万735円
生活	7件	40億600万円	福島県	12件	49億9,600万円
商工業	3件	3億9,300万円			
合計31件 142億1,849万8,102円					



## 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」 助成事業一覧

ヤマト福祉財団のホームページ <http://www.yamatowf-saisei.jp/overview.html>では、総額142億円の寄付が、助成先31件の復興にどのように活用されてきたかをご覧ください。

		申請団体・実施場所	事業名	産業別	助成額 (単位千円)	事業完了日
一次助成 9件	1	宮城県	海底清掃資材 購入支援事業	水産業	99,856	2012年3月16日
	2	宮城県	高鮮度水産物供給施設整備事業	水産業	600,000	2013年3月8日
	3	宮城県	養殖用資機材等緊急整備事業	水産業	500,000	2014年3月31日
	4	岩手県	水産加工事業者生産回復支援事業	水産業	1,565,635	2013年3月31日
	5	岩手県	魚価安定緊急対策事業	水産業	193,761	2012年12月31日
	6	特定非営利活動法人よつくらぶ (福島県)	よつくら地域振興施設「交流館」復興事業	商工業	210,000	2012年8月11日
	7	財団法人ふくしま海洋科学館 (福島県)	「アクアマリンふくしま」熱源設備改修事業	商工業	80,000	2012年1月6日
	8	すかがわ岩瀬農業協同組合 (福島県)	農業生産再生事業	農業	275,000	2012年8月2日
	9	南三陸町 (宮城県)	水産業基盤施設緊急復興事業	水産業	370,495	2012年10月4日
二次助成 6件	10	岩手県	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業	91,797	2013年3月31日
	11	岩手県	製氷・貯氷施設回復支援事業	水産業	246,466	2012年10月27日
	12	釜石市漁業協同組合連合会 (岩手県)	魚市場経営基盤再生事業	水産業	185,550	2012年11月22日
	13	宮城県	農業生産復旧緊急対策事業	農業	1,322,018	2012年10月31日
	14	社会福祉法人野田村保育会 (岩手県)	野田村保育所再建事業	生活	319,000	2012年10月30日
	15	相馬市 (福島県)	相馬港海上コンテナ物流基盤整備事業	商工業	103,000	2012年1月28日
三次助成 5件	16	岩手県	製氷・貯氷施設回復支援事業	水産業	734,144	2013年7月25日
	17	岩手県	水産共同利用施設復旧支援事業	水産業	838,400	2013年3月31日
	18	福島県川内村	川内村高原農産物栽培工場建設事業	農業	300,000	2013年4月26日
	19	特定非営利活動法人相双に新しい 精神科医療保険福祉システムを作る会 (福島県)	相馬広域こころのケアセンター・なごみの 新設事業	生活	30,000	2012年1月12日
	20	社会福祉法人陸前高田市保育協会 (岩手県)	陸前高田市竹駒保育園新設・再建事業	生活	259,000	2013年3月29日
四次助成 4件	21	岩手県	水産共同利用施設復旧支援事業	水産業	859,424	2013年3月31日
	22	宮城県漁業協同組合	七ヶ浜町水産振興センター建設事業	水産業	590,000	2013年10月19日
	23	福島県相馬市	農地復旧復興(純国産大豆)プロジェクト	農業	300,000	2012年9月30日
	24	福島県東西しらかわ農業協同組合	地域農業再生基幹施設緊急整備事業	農業	300,000	2013年7月31日
五次助成 7件	25	宮城県	海底清掃資材購入支援事業	水産業	58,000	2014年3月31日
	26	気仙沼水産加工工業協同組合 (宮城県)	仮設水産加工工場施設整備事業	水産業	217,000	2012年9月25日
	27	三陸漁業生産組合 (岩手県)	「いわて三陸」夢あふれる漁業モデル創生プロ ジェクト	水産業	172,000	2013年5月11日
	28	公立小野町地方総合病院企業団 (福島県)	公立小野町地方総合病院整備事業	生活	2,047,000	2015年2月14日
	29	福島県厚生農業協同組合連合会	南相馬市鹿島厚生病院併設介護老人保健施設 厚寿苑の新設事業	生活	1,030,000	2014年1月30日
	30	福島県檜葉町	仮設校舎敷地造成工事仮設校舎設置事業	生活	191,000	2017年3月末 事業完了予定
	31	緑地創造研究会 (福島県)	福島県立自然公園松川浦周辺の海岸防災林再 生事業	生活	130,000	2017年3月上旬 事業完了予定
合計				31件	14,218,498	



助成先の「これまで」と「これから」～最近の動向をピックアップしてご紹介します。

### 【岩手県】水産加工事業者生産回復支援事業

震災で大打撃を受けた岩手県の水産業の再生には、漁業・養殖業・水産加工業を一体とした復興が必要であり、どれが欠けてもかつての豊かな岩手県の水産業の活気を取り戻すことはできません。しかし、震災当時は民間の水産加工会社が国からの助成を受けることがまだ難しかったため、岩手県は「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」に助成を申請し、第一次助成で、16億円が計107社の民間企業への支援に向けられました。各企業は、津波や震災で破壊された各種設備などを購入し、工場再建に向けて前進しました。

助成先のひとつ、釜石市の株式会社津田商店は、学校給食を主とした冷凍食品や缶詰などの製造を事業の中心にしています。震災のため工場を移転し、助成などで機械や設備を整え、2012年4月に稼働を再開しました。さらに、助成金で放射能検出器を導入、検査の証明書をつけて安心・安全な学校給食を提供し、売上も震災前と比較すると約9割まで回復しています。

釜石市の小野食品では、ふたつの工場、サケやサバ、マスなどを調理し全国のホテルや外食産業に卸していました。震災から3カ月後の2011年6月に営業を再開し、震災前と比べ風評被害などで売上が落ちてしまいましたが、震災前から取り組んでいた通信販売を柱にするため、助成金で設備を整え、販路を拡大しました。現在、通信販売の顧客は約10万人、売上は震災前の141%になりました。2016年4月には津波に吞まれた旧工場の近くで1.5倍規模の新しい工場が稼働を開始します。



工場再建によって、従業員約190名を再雇用(津田商店)



助成金で加熱、殺菌、冷却まで可能な圧力容器を導入(小野食品)

### 【宮城県】水産業基盤施設緊急復興事業 高鮮度水産物供給施設整備事業

アワビの産地であり、シロザケの漁獲量では宮城県一、カキやワカメの養殖でも名高い南三陸町の海岸沿いには、市場、作業場、加工場が立ち並んでいましたが、その大半が地震と津波により破壊され、多くの漁師や地元の人たちが仕事の術を失いました。国の助成を受けるには、仮設の施設は条件が厳しく、3割が自己負担となります。漁業組合と南三陸町は、苦労して育て放流したシロザケが遡上してくるまでに早急に水産施設を復旧させ、水産業復興の大切な機会を逸しないために助成を申請しました。

助成金は、魚市場や漁船、作業場など仮設施設を含めた早期復旧費用と、鮮度を保つためのスラリーアイス製氷機の導入に使われ、2011年10月21日に志津川漁港に仮設魚市場が完成し、24日には震災から7カ月あまりで初セリも行われました。仮設魚市場の他にも2012年5月に仮設ワカメ作業所も完成し、どこよりも早く、効果のある助成の良いモデルとなりました。2012年10月には仮設カキ処理場も稼働し始めました。かつて全国2位の出荷量を誇ったカキ王国・宮城県の復活に弾みをつけるため、南三陸町はカキ養殖の改革を推し進め、「若者が定着できる」「魅力ある漁業」を目指し、震災以前よりも良質の養殖カキを育てることに成功しています。

シロザケをはじめワカメやカキ、ホタテ、ホヤなどの取扱量は確実に震災前の水準に近づいています。2017年には、燃料や水、資材などを積載可能な船にも対応する設備が整った本市場の完成が予定されています。港の近くに水産加工会社も増え、商店街も移転する予定です。まだ、山の上の仮設住宅から通っている漁師が多いですが、復興を目指して浜の活気が戻ってきました。



シロザケは重要な宮城県の水産物です



震災前以上の大きなかきに成長させるため、養殖用のイダの配置を見直すなど様々なことに挑戦しています



### 【宮城県】 農業生産復旧緊急対策事業

沿岸部から内陸部にかけて広がっていた宮城県の農地は、津波で壊滅状態となりました。事業がどうなるか先が見えない状況で、早期の営農再開を目指す農家を支援するため、宮城県は「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」に助成を申請しました。

一刻も早くイチゴの生産を再開するため、3軒の農家4人で株式会社を起こした農家がありました。山元いちご農園株式会社は、震災で何もなくなった山元町に会社を作ることで町のみんなの拠点にしたいという思いから法人として設立されました。復旧対象は8棟のハウスで、総工事費用約4億6,000万のうち、国の助成や融資でまかないきれない、自己負担分に本助成を受けられました。農業を復興させることが地域全体の復興につながり、株式会社として地域の雇用の受け皿になるべくスタートしました。

設立当初は、資金の工面だけではなく苗の供給にも大変苦労した中、手に入れた苗6万4,000本を定植して得た最初の売上は1,500万円になりました。2012年には1棟20ha、全8棟のハウスも完成し、5年後の売上目標を1億円としていましたが、すでに2015年度で目標の1.7倍の1億7,000万円を達成しています。ハウスでのイチゴ狩りも始めました。最初の年のお客さまは1,000人、次の年は15倍の15,200人、5月の連休には1日に1,500人のお客さまが来場されるほどの大盛況となりました。

今後は、野菜や果樹にも事業を広げるとともに、被災した宮城県唯一のワイナリーの復活も目指しています。



地元の人の口伝で広がったイチゴ狩り。地域みんなで農園を支えています



おいしいイチゴは復興のしるしとして人気です

### 【福島県】 公立小野町地方総合病院整備事業

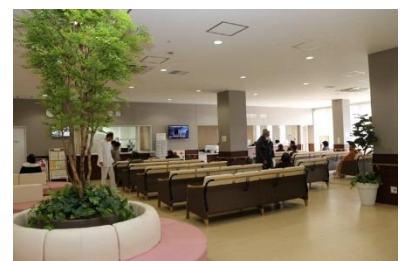
公立小野町地方総合病院(以下、小野町病院)は、1954年に小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市の5市町村が出資して建てた、本館と旧館から成る総合病院で、地域住民の医療を支えるかけがえのない存在として親しまれていました。震災により、小野町病院も甚大な被害を受け、特に旧館は倒壊のおそれがありました。

小野町病院旧館が受けたダメージは大きく、壁には亀裂が走り、給水塔の配管も壊れ館内の一部は水浸しになりました。震災後に地域で開院していたのは小野町病院を含めて3軒のみという状況の中、地域の医療を担う医療機関として一刻も早い改築が必要でした。それには災害後でも行っている診療や入院に対する制限を最小限に抑えるため、診療などに影響が少ない移転新築が望まれましたが、原形復旧が原則の国の支援を受けることは難しい状況でした。そこで、今後、被災者が帰還するうえでも医療環境の整備は急務と考え、「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」に助成を申請しました。

2015年2月14日に、移転新築された小野町病院は完成し、落成式が執り行われました。病院が新築されると、地域で働きたいという看護師の応募が増えました。医療機器や手術室、その他施設が一新され、旧病院では年に数回しかできなかった手術も設備が整ったことで、2015年は70人の手術に対応できました。MRIなど高額な医療機器はこの近くでは小野町病院にしかなく、地元のクリニックとも提携し活用しています。車で1時間以上かけて郡山の病院に通っていた患者は近くの小野町病院を利用できるようになり患者数も3割増え、病院と各市町村をつなぐ送迎バスの増設も計画中です。次の目標は夜間・休日診療の再開に向け、さらに常勤医師の増員を図ることです。また福島県立医科大学と提携し将来医師を目指す学生向けに地域医療を学ぶ研究施設としての活用も検討しています。



地域医療を支える小野町病院



開放的で明るいロビーや、ベッドスペースを広くとるなど療養環境も充実



## 東北への恩返し～総額142億円の寄付に至るまで

東日本大震災により、東北を中心とする地域の方々の住まいが奪われ、漁業や農業をはじめ地場産業がその基盤を失い、社会インフラが破壊されました。ヤマトグループは民間企業ながら、宅急便という物流事業を通じて日本の地域社会に根差しており、地域との関係なしにヤマトグループの過去も現在も、そして未来も語ることはできません。それ故に、本業での貢献、そして寄付を通じた復興再生支援の両面でお手伝いすることは私たちの使命であり、義務でした。

震災から数日後、被災地の多くの地域で、現地の社員が物流のプロとして自らの判断で配送車両の手配や救援物資の輸送などの支援活動を自主的に始めました。混乱で連絡の取れない本社からの指示を待つことなく、現地の社員は、「サービスが先、利益は後」という精神の下に業務にあたり、また「ヤマトは我なり」という言葉を胸に、社員一人ひとりが会社を代表してお客さまと向き合い活動しました。このような現地の社員の自発的な行動を受けて、ヤマトグループは会社全体の取り組みとして、救援物資を運ぶ「救援物資輸送協力隊」の設立や、「宅急便1個につき10円の寄付」などの復興支援活動を立ち上げました。

「宅急便1個につき10円の寄付」は、クール宅急便を育ててくれたと言っても過言ではない被災地東北の水産業や農業の再生支援と被災地の生活基盤の復興のため、年間を通じた継続的な支援を目指して「宅急便ひとつに、希望をひとつ入れて。」を合い言葉に、スタートしました。2011年度の宅急便の年間取扱個数は、当初14億個を見込んでおり、140億円に近い額を寄付できる想定でした。しかし、日本の税制上、特定の事業や団体への寄付は課税対象となり、ヤマトグループが支援を目指す産業再生に寄付金全額を送ることは難しい状況でした。その後、財務省との協議の末、「指定寄附金」に指定されることにより、寄付金の全額無税が認められ、このことは、民間企業による新しい寄付文化が生まれる契機ともなりました。

2016年3月現在、「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」から助成を受けた31件のさまざまな復興事業は、福島県楢葉町の仮設校舎設置事業および、福島県松川浦周辺の海岸防災林再生事業を除いた29件が完了し、復興に向けて新たに歩みはじめています。

福島県松川浦周辺に植えられた小さな苗木が、防災林として立派なクロマツに成長するまでさまざまな人の手と時間を要するように、被災者一人ひとりが震災以前の当たり前の日常を送り、被災地の生活・産業が完全に復興を遂げるまでには、まだまだ多くの時間と労力を積み重ねる必要があります。

いまでも懸命に頑張り続ける被災者一人ひとりの思いと、それを支援する全国の皆さんの気持ち。それを風化させることなく、未来へとつないでいけるように、ヤマトグループはこれからも見守り続けていきます。

宅急便ひとつに、  
希望をひとつ入れて。



ヤマトグループ



### ご報告：復興に向けて歩む東北から

被災地東北では、震災当時に自主的に行動をおこしたヤマトグループの社員達が、今でも復興に向けて、地域と手を取り合っ様々な取り組みに挑戦しています。ここでは、ヤマト運輸の東北支社、岩手主管支店、宮城主管支店、福島主管支店より、東北の「いま」をご報告します。

#### 「東北全体の支援」と「県ごとの支援」の両輪で復興をお手伝いしています。

各地域の自治体としっかり密に連携する必要がある取り組みは、各県におかれた主管支店が中心となって進める一方、空港や港湾を使う取り組みや、地元の優れた産物の販路を海外に拡大させるといったことは東北支社が担当しています。宮城県と岩手県では、クール宅急便の荷量が震災前よりも約120%増えています。東北にとって明るい未来につながる良い実績だと思っています。東北の産物の良さを日本全国、そして全世界の方々に知っていただく機会を作るお手伝いできれば、荷量はずっと増え、東北が復興する日も近くなるのだと信じています。



執行役員 東北支社長 加藤 佳之

#### 復興支援のために、全自治体との連携・協定締結を進めます。

地元の漁協と組んで海外に海産物を販売したり、路線バスで、乗客と宅急便と一緒に輸送する「客貨混載」の取り組みを推進しています。いま特に力を入れているのは、「自治体との連携と協定締結」です。岩手県の全33自治体と協定を結び、どのような協力ができるのか、さまざまな方法を考えており、現在では22の協定が締結されています。岩手県内では、いま超高齢化が進んでいますが、そのような地域の課題に取り組むため、ヤマトグループはどのような協力や貢献ができるのかを若手の女性社員が中心になって取り組もうとしています。いま宅急便の取扱数量は震災前の約8割まで戻っているものの、さらなる回復にはまだ時間がかかりそうです。しかし、三陸地方にはワカメやウニ、ホタテなど、おいしくて品質が高く、競争力の高い商品がたくさんあります。そういった付加価値の高い商品を全国はもちろん、海外へも販売することができるネットワークを構築することが、ヤマトグループができる最高の復興支援のひとつだと確信しています。



岩手主管支店長 富田 芳正

#### 東北復興のための課題とビジョンが見えています。

現在、宮城県の沿岸部の生鮮品の荷量は、震災前の8割程度で、他県の産品との競争が激しくなっています。いまは漁連と連携して、地元で開催されるイベントなどに協力したり、また従来のお客さまに加え、若い世代の生産者の方々と、新しい形のビジネスを模索したりすることを始めています。さらに、地域と災害協定の締結も推進しています。これは震災が発生したときに、地域のためにすぐ動きたかったという多くの社員の気持ちを汲んで進めているもので、もし同じような事態が起きても躊躇せずに動ける土壌整備を進めているところ です。



宮城主管支店長 宮坂 直孝

#### 風評被害に負けない支援を進めています。

震災から5年経っても、課題はまだ山積みです。立入禁止区域の解除にはまだ時間がかかりそうですし、人手不足の問題も先が見えません。農水産物に対する消費者の抵抗感もまだまだ強いと感じられます。震災の影響により県の経済が縮小していて、さらにほかの地域からの関心も薄れているのを感じます。いまは福島県の農水産物をシンガポールやタイなどに売り込む取り組みを行っています。福島からヤマトグループの総合物流ターミナルである羽田クロノゲートまでは4時間ほどですから、地の利とヤマトグループのスピード輸送ネットワークと高付加価値機能を活用して、地元産物の市場拡大をお手伝いするのが、我々の使命だと考えています。



福島主管支店長 木村 祐一



## サービスクローズアップ

ヤマトグループ各社のサービスを紹介します。

### 【ヤマト包装技術研究所】

大切な商品を優しく包む「クイックフィットエコノシリーズ」が個人のお客さまも購入可能に

ヤマト包装技術研究所(YPTI)は、フリマサイトを利用する個人のお客さまの手軽に綺麗に、そして大切に送りたいというニーズにお応えするため、「クイックフィットエコノシリーズ」を個人のお客さま向けに販売開始しました。伸びる透明フィルムが商品にフィットして優しく固定するので緩衝材が不要となり、中身が綺麗に見える状態で梱包が可能です。ヤマト運輸の直営店の他、国内最大のハンドメイドマーケット「minne(ミンネ)」様と、通販会社の店舗運営を支援する「ストア・エクスプレス」様のWEBサイトからも購入が出来、ご利用いただける機会を増やしています。今後もYPTIは包装技術のリーディングカンパニーとして、お客さま一人ひとりの包装に対する要望に応えてまいります。



伸びる透明なフィルムで、商品が映えます



通販向きの「宅急便コンパクト」サイズも販売

### 【ヤマトロジスティクス】

株主優待に関わる業務をワンストップでサポートし、お客さまの業務効率化に貢献

ヤマトロジスティクス(YLC)は、株主優待を実施する企業向けに、優待品の申込受付から配送までの業務をワンストップで行う「株主優待支援サービス」を提供しています。株主優待に関わる業務は、株主総会や決算発表と時期が重なることが多く、総務やIR担当者の大きな負担となっている上、アルバイトを雇う費用、不慣れな電話対応などでクレームが発生してしまうなど問題を抱えていました。

ヤマトロジスティクスでは、優待品を管理し、発送する物流業務から、株主様からの申込受付、データ入力、コールセンター業務などの事務局機能まで、ワンストップで支援し、株主優待に関わる窓口の一本化により、業務やコストの削減とともに個人情報漏えいリスクも軽減しています。今後は、グループ会社の調達機能を活用し、優待品の調達・選定もお応えできるようサービス内容の拡大を図ってまいります。

